

令和元年度

統一的な基準による財務書類



綾瀬市マスコットキャラクター あやびい

綾瀬市

目次

[1]	地方公会計制度の概要	1
[2]	綾瀬市の財務4表の概要	9
[3]	財務分析	13
[4]	添付資料 綾瀬市の財務書類（4表）	21

※ 掲載している金額は、表示単位未満を四捨五入していることから、個々の積み上げと合計額等が一致しない場合があります。

[1] 地方公会計制度の概要

1 経緯

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図り、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金主義会計（単式簿記）では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要となっています。

新地方公会計制度に基づく財務書類は、複式簿記による発生主義を採り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たします。

平成27年1月に総務省は、地方公会計の会計基準を統一化する基準（「統一的な基準」）を示し、全ての地方公共団体に対し、この基準による財務書類を平成27年度から平成29年度までの3年間で作成し公表するよう要請しました。

本市においては、総務省が示す「統一的な基準」による、財務書類等を平成29年度（平成28年度会計分）から公表を開始しました。

このたび、この基準による市民向けにも分かりやすい財務書類を作成しましたので公表します。

2 地方公会計制度の目的と意義

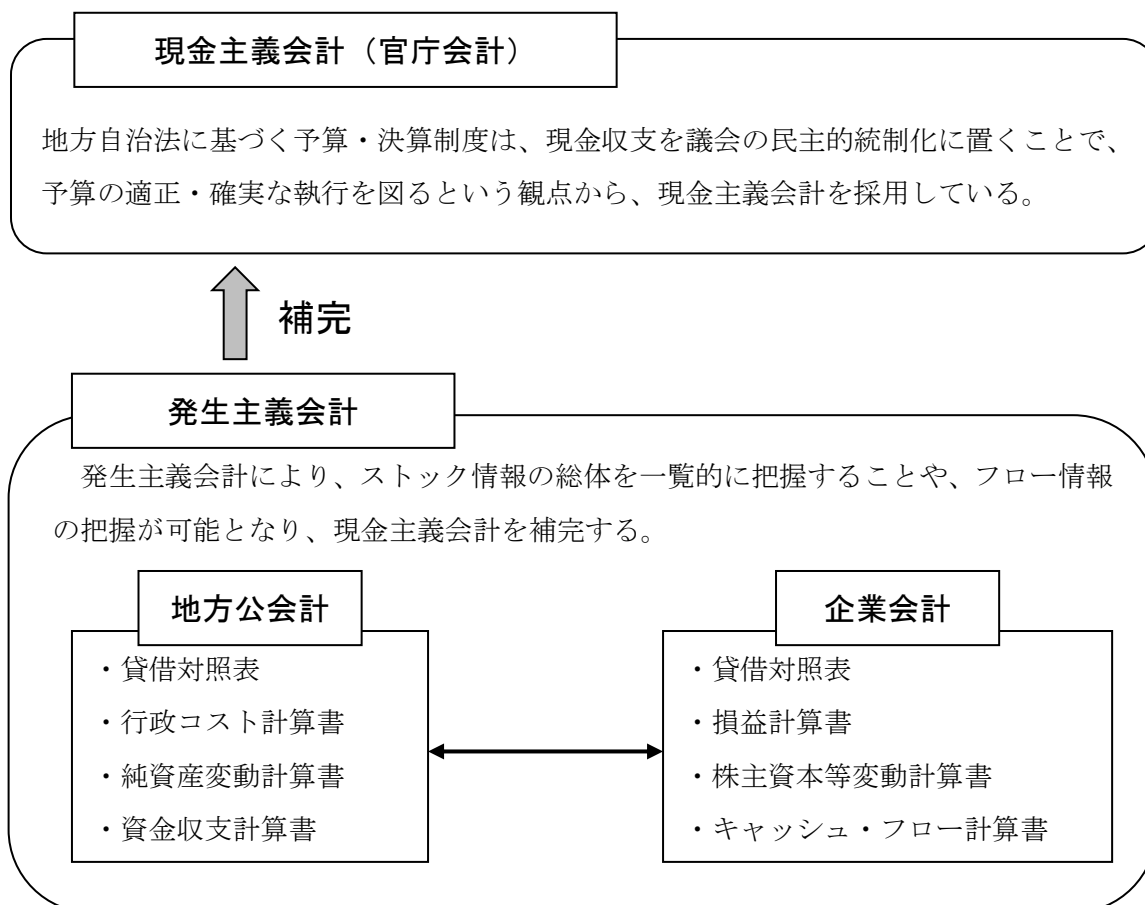
(1) 目的

① 説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

② 財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に活用



(2) 財務書類を整備する効果（意義）

① 資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握

資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

② 発生主義による正確な行政コストの把握

見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示

③ 公共施設マネジメント等への活用

固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改定）」より抜粋

(3) 官庁会計と企業会計

市の会計（官庁会計）と民間企業の会計（企業会計）の主な違いは次のとおりです。

項目	官庁会計	企業会計
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

(4) 単式簿記と複式簿記

簿記とは、特定の経済主体の活動を、貨幣単位など一定のルールに従って帳簿に記録することにより、決算書を作成するための方法です。簿記の方法は、次のとおり単式簿記と複式簿記に区分されます。

簿記方式	特徴
単式簿記（官庁会計）	一つの取引について収入・支出の状況を一面的に差引簿などで記帳する方法
複式簿記（企業会計）	取引の原因と結果の二面性に着目して記帳する方法

(5) 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、経済主体が行う取引についての認識（いつ）・測定（いくら）を帳簿に記録し、報告書を作成する単位のことを指します。

取引の認識・測定する基準の考え方は、次のとおり現金主義会計と発生主義会計に区分されます。

認識基準	特徴
現金主義会計 （官庁会計）	現金収支に着目した会計処理原則で、収入と支出の事実に基づく客観的な情報を基にしており、適正な出納管理が可能な一方で、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）の把握ができない。
発生主義会計 （企業会計）	経済事象の発生に着目した会計処理原則で、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）の把握が可能である。

3 財務書類の構成

(1) 貸借対照表 (Balance Sheet 略称: BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表で示したものです。

① 資産

資産には、調達した資金の運用形態が示されており、市が保有する土地、建物、現金預金、有価証券などが区分されています。

② 負債

負債には、地方債の発行などにより資金調達した、返済義務のある資金調達の状況が表示されており、具体的には地方債や退職手当引当金などがあります。

③ 純資産

純資産は、資産から負債を差し引くことで求められた価値の蓄積を示しています。市の資金運用は、主に土地や建物などを形成することから、市税等の税収は、主に固定資産の形成に寄与したことを示します。

◇ 資産の区分

固定資産	所有している財産や権利で、将来に渡って利用可能な資源
有形固定資産	土地や建物などの固定資産で長期に使用する資産
①事業用資産	庁舎や学校などの事業活動に係る資産
②インフラ資産	道路や公園、社会基盤に係る資産
③物品	備品や機械器具など
無形固定資産	ソフトウェアやシステム
投資その他の資産	有価証券等の取得や、出資金など
流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権
現金預金	預金されている現金
未収金	市税や使用料などのうち、過去1年以内の発生額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来する貸付金
基金	財政調整基金
棚卸資産	売却目的で保有している資産
その他	その他の流動資産
徴収不能引当金	過去の徴収実績から徴収不能と見込まれる債権への引当金

◇ 負債の区分

固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金、土地開発公社に対する損失補償に係る引当金など
流動負債	1年以内に償還予定の地方債など

(2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement 略称: PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたものです。

① 経常費用

市民サービスを提供するため、市が活動に要するコストを指しており、職員の人件費、施設の維持管理に係る経費、施設等の減価償却費が計上されています。

② 経常収益

市が活動の成果として受け取る対価を指しており、施設の使用料や手数料などを指しています。

③ 臨時損失

災害復旧に要する経費や、損害補償の際の引当金繰入額などを指しています。

④ 臨時利益

普通財産等の資産を売却した際に得られた利益を指しています。

◇ 行政コスト計算書の区分

経常費用	
業務費用	経常的に行う行政サービスの提供に係るコスト
人件費	職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入など
物件費等	消耗品や委託料、施設の維持補修や減価償却など
その他の業務費用	公債費の利子や、徴収不能引当金繰入など
移転費用	補助金や社会保障給付、他会計への繰出金など
経常収益	使用料、手数料、財産貸付収入、預金利子など
臨時損失	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却に伴う損失
臨時利益	資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書 (Net Worth statement 略称 : NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。1年間の行政コストの金額に対して、税収及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要となるコストが、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのかを把握することが可能です。

◇ 純資産変動計算書の区分

財源	
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など
国県等補助金	国・県からの補助金等収入
固定資産等の変動	固定資産にあてられた財源
資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産など
比例連結割合変更に伴う差額	経費の負担割合等により比例連結を行った一部事務組合の純資産残高の差額
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (Cash Flow statement 略称 : CF)

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにする書類です。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されます。

◇ 資金収支計算書の区分

本年度資金収支差額	
業務活動収支	行政サービスを行う際、継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成につながった支出とそれに伴う収入など
財務活動収支	地方債の借入や償還に係る支出など

4 市の会計区分との関係

財政健全化法に定める「一般会計等」の区分と、特別会計を含んだ「全体会計」、本市が関係する関係団体を含めた「連結会計」の3つの区分の財務書類があります。

財務書類の作成範囲		対象となる会計等	
連結会計	一部事務組合・広域連合等	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 綾瀬市土地開発公社	
	全体会計	特別会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
		一般会計等	一般会計 深谷中央特定土地区画整理事業特別会計

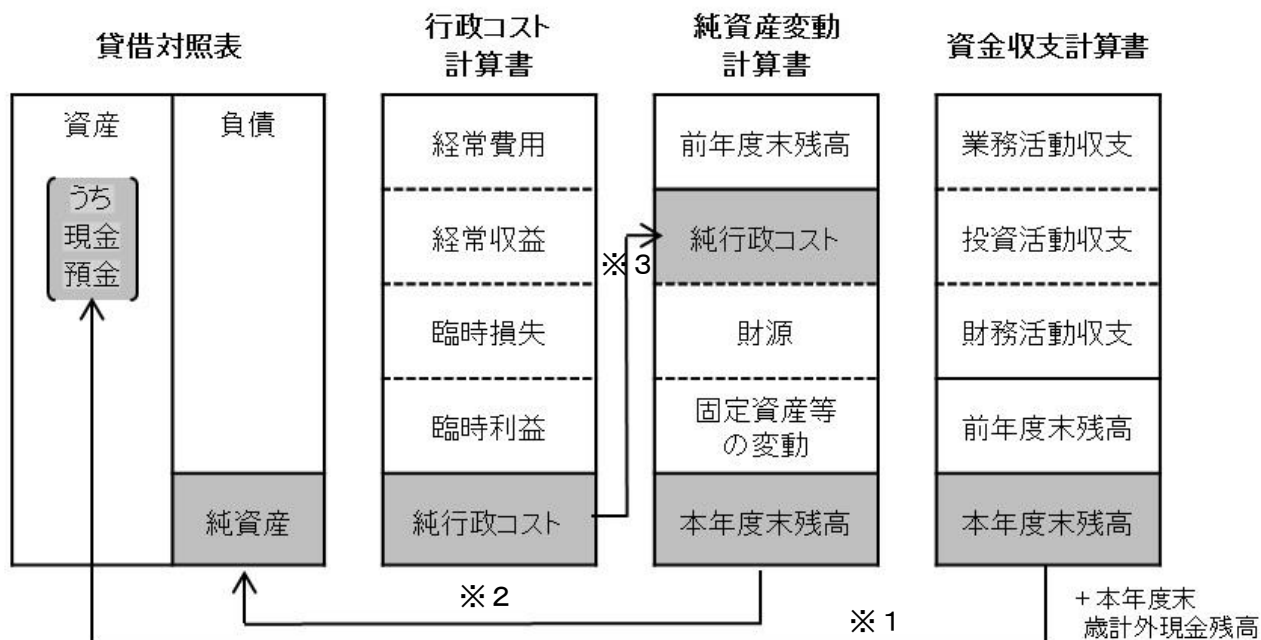
※ 下水道事業特別会計は、全体会計の会計区分ですが、公営企業法適用移行期間中のため、除外が許容されていることから、連結除外としております。

5 作成基準日の考え方

本財務書類の作成対象となる事業期間は、平成31年4月1日から令和2年3月31日まで、作成基準日は令和2年3月31日としましたが、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間中の現金収支についても、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

6 財務4表の相互関係

財務4表は、次の図に示すような相互関係があります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものとなります。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※4 『統一的な基準による地方公会計マニュアル』より転載

[2] 綾瀬市の財務4表の概要（一般会計等）

1 貸借対照表（BS）

（単位：億円）

科目名	R元年度	H30年度	増減	科目名	R元年度	H30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,250	1,250	0	固定負債	221	223	△ 2
有形固定資産	1,239	1,239	0	地方債	166	166	0
事業用資産	971	968	3	退職手当引当金	50	51	△ 1
インフラ資産	263	265	△ 2	損失補償等引当金	4	6	△ 2
物品	5	5	0	流動負債	8	7	1
無形固定資産	0	0	0	1年内償還予定地方債	2	1	1
投資その他の資産	11	11	0	賞与等引当金	4	4	0
流動資産	33	29	4	預り金	3	3	0
現金預金	12	13	△ 1	負債合計	229	231	△ 2
基金	20	16	4	【純資産の部】			
未収金ほか	1	1	0	純資産	1,054	1,048	6
資産合計	1,283	1,279	4	負債及び純資産合計	1,283	1,279	4

- (1) 本市の将来に渡って利用可能な資産の総額は1,283億円です。うち、将来世代が負担することとなる負債は229億円、過去から現世代が負担してきたと考えられる純資産の総額は1,054億円です。
- (2) 資産の大部分を占める有形固定資産は1,239億円と資産合計の97%を占め、市内の小・中学校や市庁舎などの事業用資産が971億円、道路や公園などのインフラ資産が263億円です。
本市の形成した資産の多くは、小・中学校の教育環境の充実や、文化センターや公民館など、市民サービスに欠かせない事業用資産です。
- (3) 負債のうち地方債及び1年内償還予定地方債の合計が占める割合は168億円、73%です。
- (4) 各項目を市民一人当たり換算すると、資産が151万円、負債が27万円、純資産が124万円です。

2 行政コスト計算書 (PL)

(単位：億円)

科目名	R元年度	H30年度	増減
経常費用	263	257	6
業務費用	134	133	1
人件費	55	55	0
物件費等	77	74	3
その他の業務費用	2	4	△ 2
移転費用	129	124	5
補助金等	24	23	1
社会保障給付	73	68	5
他会計への繰出金	31	32	△ 1
その他	1	2	△ 1
経常収益	6	6	0
使用料及び手数料	1	1	0
その他	4	5	△ 1
純経常行政コスト	257	251	6
臨時損失	0	6	△ 6
臨時利益	2	4	△ 2
純行政コスト	255	253	2

- (1) 業務費用 134 億円のうち主なものは、職員給与などの人件費 55 億円、公共施設の減価償却費が含まれる物件費等 77 億円などです。
 移転費用 129 億円のうち主なものは、市民や団体などに対する補助金等 24 億円、生活保護費や障がい福祉などに係る社会保障給付 73 億円などです。
- (2) 経常費用 263 億円には行政サービスに要した費用を計上するのに対して、経常収益 6 億円は、税金等や国県等補助金は計上せずに、施設使用料等の行政サービスに対する使用料及び手数料 1 億円、その他 4 億円には財産収入や諸収入などを計上しています。
- (3) 純行政コストを市民一人当たり換算すると、30 万円です。

3 純資産変動計算書 (NW)

(単位：億円)

科目名	R元年度	H30年度	増減
前年度末純資産残高	1,048	1,046	2
純行政コスト (△)	△ 255	△ 253	△ 2
財源	261	256	5
税収等	171	168	3
国県等補助金	90	88	2
本年度差額	6	3	3
固定資産等の変動			
その他			
本年度純資産変動額	6	3	3
本年度末純資産残高	1,054	1,048	6

- (1) 行政コスト計算書により算出した純行政コスト 255 億円から、税収等 171 億円や国県等補助金 90 億円を差し引いた純資産の本年度差額は 6 億円の増額となっています。
- (2) 税収等や国県等補助金は純資産変動計算書に計上し、使用料や手数料などの受益者による負担で賄いきれなかった純行政コスト 255 億円は、それらの財源を持って賄うこととなります。
- (3) 純資産の本年度差額 6 億円の増額は、行政サービスの提供に必要となるコストを税収等や国県等補助金の財源により賄えたことを表しており、過去から現在までの世代が負担してきた、将来に渡る純資産が増額となったことを意味しています。
- (4) 税収等や国県等補助金を純資産に計上する考え方は、直接的な費用と収益の関係にない市税等の収入を、純資産変動計算書の中で表示し、将来にどのぐらい純資産を引継ぐことができたかを示しています。

4 資金収支計算書 (CF)

(単位：億円)

科目名	R元年度	H30年度	増減
業務支出・臨時支出	234	230	4
業務収入・臨時収入	241	233	8
業務活動収支	7	3	4
投資活動支出	40	40	0
投資活動収入	31	35	△ 4
投資活動収支	△ 9	△ 5	△ 4
財務活動支出	19	18	1
財務活動収入	20	18	2
財務活動収支	1	0	1
本年度資金収支額	△ 1	△ 2	1
本年度末資金残高	9	10	△ 1
本年度末現金預金残高	12	13	△ 1

- (1) 本年度末資金残高は前年度から1億円減少し、9億円となっています。
- (2) 業務活動収支は、日常の行政サービスの実施に要する収入と支出を表しており、人件費や物件費等の日常的な行政サービスの提供に要した支出が234億円、市民税、固定資産税などの税金により収入が241億円、収支額は7億円の資金余剰となっています。
- (3) 投資活動収支は、固定資産取得に伴う国県等の補助金収入や、固定資産を取得するために要した支出などによる現金収支を表しています。
資産形成などに要した支出40億円、財源となった国県等補助金などの収入が31億円、9億円の資金不足となっています。
- (4) 財務活動収支は、主に市債の発行による収入と償還による支出の資金収支を表しています。
地方債の償還に係る支出が19億円、地方債の発行による収入が20億円となっています。
財務活動収支に係る資金余剰は、新たな借入れが償還額を上回り、地方債残高が増加したことを表します。

[3] 財務分析

営利企業の経営状況を把握する場合、財務書類を活用した指標による分析が用いられます。財務分析の体系を考える上で、営利企業と地方公共団体を比較すると、発信先となるステークホルダー（利害関係者）が異なることから、分析の視点は主に都市としての持続可能性や、世代間負担の公平性が保たれているかなど、市民の皆様が安心して暮らせる都市としての機能が継続して確保されるかどうかについて、分析の重点が置かれることと考えられます。

◇分析の体系比較

	営利企業	地方公共団体
ステークホルダー (利害関係者)	株主、債権者、消費者、従業員、取引先など	市民、地域社会、関係機関、借入先など
分析の視点	企業の成長性や経営の効率性など、いかに利益を出し、株主に還元しているか、など	財政基盤の健全性を基礎とした都市としての持続可能性や負担した税等が世代間で公平性が保たれているか、など
代表的な 分析の区分	収益性 成長性 安全性 効率性 生産性	資産形成度 世代間公平性 持続可能性（健全性） 効率性 自律性

次に示す財務指標は、一般会計等における数値を用いています。

類似団体平均の基礎的財政収支は単純平均、基礎的財政収支以外は加重平均です。

1 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか測定します。

(1) 住民一人当たり資産額（万円）

説明	資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を算出することで、他団体とも比較が容易となります。
計算式	(BS) 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

R元年度	H30年度	【H30年度】 類似団体平均
151.2万円	150.2万円	173.5万円

状況	30年度と比較して増加しています。これは資産が増加したことと、人口が減少したことによるものです。また類似団体平均と比較して大きな乖離は無く同水準となっているため、この水準を維持していきます。
----	---

(2) 歳入額対資産比率（年）

説明	社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金等の資産総額が、何年分の歳入に相当するかを表し、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいること（資産形成の度合い）を示します。
計算式	(BS) 資産合計 ÷ (CF) 歳入総額

R元年度	H30年度	【H30年度】 類似団体平均
4.3年	4.3年	3.9年

状況	30年度と比較して横ばいとなっています。また、類似団体平均と比較して大きな乖離は無く同水準となっているため、この水準を維持していきます。
----	--

(3) 有形固定資産減価償却率（％）

説明	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができるもので、100%に近いほど老朽化が進んでいることを示します。
計算式	$\text{(BS) 減価償却累計額} \div \{ \text{(BS) 有形固定資産合計} - \text{(BS) 土地等の非償却資産} + \text{(BS) 減価償却累計額} \}$

R元年度	H30年度	【H30年度】 類似団体平均
48.4%	47.4%	59.8%

状況	30年度と比較して若干ではありますが老朽化が進んでいるものの、類似団体平均を下回り低い水準となっています。 今後は、公共施設の老朽化が深刻になる時代に向けて、計画的な資産形成を引き続き行っていく必要があります。
----	--

2 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か測定します。

(1) 純資産比率（％）

説明	負債である地方債の動きに連動する純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。 純資産の減少は、将来世代にとっても利用可能であった資源を現世代が使って、便益を享受したことにより、将来世代に負担が先送りされたことを意味する一方、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。 この指標が高いほど、財政状況が健全であるといえます。
計算式	(BS) 純資産合計 ÷ (BS) 資産合計

R元年度	H30年度	【H30年度】 類似団体平均
82.1%	82.0%	72.8%

状況	類似団体平均を上回り、健全な財政状況です。今後も、この水準を維持していきます。
----	---

(2) 将来世代負担比率 (%)

説 明	<p>純資産は過去及び現世代の負担や蓄積の結果ですが、地方債の償還は将来世代の負担であり、有形固定資産などの社会資本等に対して、地方債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代へ負担の大きさを測ることができます。この指標が低いほど、過去及び現世代が社会資本形成を負担してきたことになり、将来世代への負担が少なくなるといえます。</p>
計 算 式	<p>(BS) 地方債合計 (特例地方債を除く) ÷ (BS) 有形・無形固定資産合計</p> <p>※特例地方債…必ずしも社会資本等形成に充当されない地方債。 臨時財政対策債や減税補てん債など</p>

R元年度	H30年度	【H30年度】 類似団体平均
8.7%	8.7%	14.7%

状 況	<p>類似団体平均を下回り、健全な財政状況です。今後も、地方債の新規発行を抑制して、この水準を維持していきます。</p>
-----	--

3 持続可能性（健全性）

財政に持続可能性があるのか（どのくらい借金があるのか）測定します。

(1) 住民一人当たり負債額（万円）

説明	負債額を人口で除して、住民一人当たりの負債額とすることで、他団体との比較が容易になります。
計算式	(BS) 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

R元年度	H30年度	【H30年度】 類似団体平均
27.0万円	27.1万円	47.2万円

状況	類似団体平均を下回り、健全な財政状況です。今後も、地方債の新規発行を抑制して、この水準を維持していきます。
----	---

(2) 基礎的財政収支（百万円）

説明	地方債関連の歳入・歳出を除いた資金のバランスを示す指標で、バランスが均衡している場合は、地方債の比率は増加せず、持続可能な財政構造であるといえます。
計算式	(CF) 業務活動収支（支払利息支出を除く） + (CF) 投資活動収支（基金（積立支出・取崩収入）を除く）

R元年度	H30年度	【H30年度】 類似団体平均
499.0百万円	▲145.0百万円	233.9百万円

状況	30年度と比較して増加となっています。これは、活性化応援寄附金の増によるものです。引き続き、基礎的財政収支と地方債残高の状況を注視して、バランスの取れた事業実施に努めていきます。
----	---

4 効率性

行政サービスが効率的に提供されているか測定します。

(1) 住民一人当たり行政コスト（万円）

説明	行政コストを人口で除して、住民一人当たりの行政コストとすることで、他団体との比較が容易になります。
計算式	(PL) 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

R元年度	H30年度	【H30年度】 類似団体平均
30.0万円	29.7万円	35.3万円

状況	類似団体平均を下回り、効率的な行政運営が出来ていることから、今後もこの水準を維持していきます。
----	---

5 自律性

歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）測定します。

(1) 受益者負担比率（％）

説明	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すものです。
計算式	(PL) 経常収益 ÷ (PL) 経常費用

R元年度	H30年度	【H30年度】 類似団体平均
2.2%	2.4%	4.8%

状況	類似団体平均を下回っていますが、施設の使用料の適正化を図るために受益者負担適正化に関する指針を策定しており、指針に基づき負担率の適正性を注視していきます。
----	---

添付資料

綾瀬市の財務書類（４表）

- （１）一般会計等財務書類（４表）
- （２）全体会計財務書類（４表）
- （３）連結会計財務書類（４表）

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,994	固定負債	22,079
有形固定資産	123,881	地方債	16,634
事業用資産	97,134	長期未払金	-
土地	47,274	退職手当引当金	5,025
立木竹	-	損失補償等引当金	420
建物	91,024	その他	-
建物減価償却累計額	-43,356	流動負債	835
工作物	3,399	1年内償還予定地方債	166
工作物減価償却累計額	-3,200	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	394
航空機	-	預り金	275
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	11	負債合計	22,914
その他減価償却累計額	-11	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,993	固定資産等形成分	126,547
インフラ資産	26,283	余剰分(不足分)	-21,128
土地	2,479		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	44,456		
工作物減価償却累計額	-20,652		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,501		
物品減価償却累計額	-3,036		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	6		
その他	0		
投資その他の資産	1,106		
投資及び出資金	48		
有価証券	6		
出資金	42		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	326		
長期貸付金	-		
基金	761		
減債基金	-		
その他	761		
その他	-		
徴収不能引当金	-29		
流動資産	3,339		
現金預金	1,189		
未収金	112		
短期貸付金	2		
基金	2,047		
財政調整基金	2,047		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-12		
資産合計	128,333	純資産合計	105,419
		負債及び純資産合計	128,333

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	26,302
業務費用	13,445
人件費	5,478
職員給与費	4,618
賞与等引当金繰入額	394
退職手当引当金繰入額	267
その他	199
物件費等	7,731
物件費	1,374
維持補修費	346
減価償却費	2,956
その他	3,055
その他の業務費用	236
支払利息	102
徴収不能引当金繰入額	31
その他	104
移転費用	12,856
補助金等	2,389
社会保障給付	7,273
他会計への繰出金	3,133
その他	61
経常収益	578
使用料及び手数料	143
その他	435
純経常行政コスト	25,723
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	228
資産売却益	57
その他	171
純行政コスト	25,498

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	104,814	126,043	-21,229	
純行政コスト(△)	-25,498		-25,498	
財源	26,104		26,104	
税収等	17,098		17,098	
国県等補助金	9,005		9,005	
本年度差額	605		605	
固定資産等の変動(内部変動)		586	-586	
有形固定資産等の増加		2,996	-2,996	
有形固定資産等の減少		-2,977	2,977	
貸付金・基金等の増加		959	-959	
貸付金・基金等の減少		-392	392	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-81	81	
本年度純資産変動額	605	504	101	
本年度末純資産残高	105,419	126,547	-21,128	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,409
業務費用支出	10,552
人件費支出	5,575
物件費等支出	4,787
支払利息支出	102
その他の支出	88
移転費用支出	12,856
補助金等支出	2,389
社会保障給付支出	7,273
他会計への繰出支出	3,133
その他の支出	61
業務収入	24,122
税収等収入	17,114
国県等補助金収入	6,430
使用料及び手数料収入	143
その他の収入	435
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	713
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,955
公共施設等整備費支出	2,996
基金積立金支出	928
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31
その他の支出	-
投資活動収入	3,072
国県等補助金収入	2,575
基金取崩収入	361
貸付金元金回収収入	31
資産売却収入	105
その他の収入	-
投資活動収支	-883
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,907
地方債償還支出	1,907
その他の支出	-
財務活動収入	2,014
地方債発行収入	2,014
その他の収入	-
財務活動収支	106
本年度資金収支額	-63
前年度末資金残高	977
本年度末資金残高	914
前年度末歳計外現金残高	276
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	275
本年度末現金預金残高	1,189

貸借対照表(全体)

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,887	固定負債	22,079
有形固定資産	123,883	地方債等	16,634
事業用資産	97,134	長期未払金	-
土地	47,274	退職手当引当金	5,025
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	420
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	849
建物	91,024	1年内償還予定地方債等	166
建物減価償却累計額	-43,356	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,399	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,200	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	408
船舶	-	預り金	275
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	22,928
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	127,460
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-21,295
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	11		
その他減価償却累計額	-11		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,993		
インフラ資産	26,283		
土地	2,479		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	44,456		
工作物減価償却累計額	-20,652		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,504		
物品減価償却累計額	-3,037		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	6		
その他	0		
投資その他の資産	1,997		
投資及び出資金	48		
有価証券	6		
出資金	42		
その他	-		
長期延滞債権	804		
長期貸付金	-		
基金	1,200		
減債基金	-		
その他	1,200		
その他	-		
徴収不能引当金	-55		
流動資産	3,207		
現金預金	1,267		
未収金	-96		
短期貸付金	2		
基金	2,068		
財政調整基金	2,068		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-34		
繰延資産	-	純資産合計	106,165
資産合計	129,093	負債及び純資産合計	129,093

行政コスト計算書(全体)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	39,615
業務費用	14,178
人件費	5,657
職員給与費	4,775
賞与等引当金繰入額	408
退職手当引当金繰入額	267
その他	207
物件費等	8,186
物件費	1,451
維持補修費	346
減価償却費	2,956
その他	3,433
その他の業務費用	334
支払利息	102
徴収不能引当金繰入額	70
その他	162
移転費用	25,437
補助金等	16,745
社会保障給付	7,275
その他	61
経常収益	638
使用料及び手数料	143
その他	495
純経常行政コスト	38,977
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	228
資産売却益	57
その他	171
純行政コスト	38,752

純資産変動計算書(全体)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,683	125,993	-20,310	-
純行政コスト(△)	-38,752		-38,752	-
財源	39,234		39,234	-
税収等	22,347		22,347	-
国県等補助金	16,887		16,887	-
本年度差額	482		482	-
固定資産等の変動(内部変動)		635	-635	
有形固定資産等の増加		2,997	-2,997	
有形固定資産等の減少		-2,977	2,977	
貸付金・基金等の増加		1,016	-1,016	
貸付金・基金等の減少		-401	401	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他		832	-832	
本年度純資産変動額	482	1,467	-985	-
本年度末純資産残高	106,165	127,460	-21,295	-

資金収支計算書(全体)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,682
業務費用支出	11,245
人件費支出	5,754
物件費等支出	5,243
支払利息支出	102
その他の支出	147
移転費用支出	25,437
補助金等支出	16,745
社会保障給付支出	7,275
その他の支出	61
業務収入	37,409
税込等収入	22,461
国県等補助金収入	14,310
使用料及び手数料収入	143
その他の収入	495
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	728
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,013
公共施設等整備費支出	2,997
基金積立金支出	986
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31
その他の支出	-
投資活動収入	3,082
国県等補助金収入	2,575
基金取崩収入	371
貸付金元金回収収入	31
資産売却収入	105
その他の収入	-
投資活動収支	-931
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,907
地方債等償還支出	1,907
その他の支出	-
財務活動収入	2,014
地方債等発行収入	2,014
その他の収入	-
財務活動収支	106
本年度資金収支額	-97
前年度末資金残高	1,089
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	992
前年度末歳計外現金残高	276
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	275
本年度末現金預金残高	1,267

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,180	固定負債	26,027
有形固定資産	129,995	地方債等	20,568
事業用資産	102,938	長期未払金	-
土地	47,418	退職手当引当金	5,035
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	420
立木竹	-	その他	4
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,128
建物	106,774	1年内償還予定地方債等	260
建物減価償却累計額	-55,154	未払金	165
建物減損損失累計額	-	未払費用	2
工作物	5,539	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,632	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	424
船舶	-	預り金	276
船舶減価償却累計額	-	その他	2
船舶減損損失累計額	-	負債合計	27,155
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	133,764
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-18,531
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	11		
その他減価償却累計額	-11		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,993		
インフラ資産	26,555		
土地	2,637		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	44,456		
工作物減価償却累計額	-20,652		
工作物減損損失累計額	-		
その他	91		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	24		
物品	3,572		
物品減価償却累計額	-3,070		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	8		
ソフトウェア	8		
その他	0		
投資その他の資産	2,177		
投資及び出資金	49		
有価証券	6		
出資金	42		
その他	1		
長期延滞債権	806		
長期貸付金	-		
基金	1,307		
減債基金	-		
その他	1,307		
その他	70		
徴収不能引当金	-55		
流動資産	10,207		
現金預金	7,807		
未収金	-66		
短期貸付金	2		
基金	2,078		
財政調整基金	2,078		
減債基金	-		
棚卸資産	420		
その他	-		
徴収不能引当金	-34		
繰延資産	-	純資産合計	115,232
資産合計	142,387	負債及び純資産合計	142,387

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	47,183
業務費用	15,379
人件費	5,817
職員給与費	4,851
賞与等引当金繰入額	410
退職手当引当金繰入額	267
その他	289
物件費等	9,107
物件費	1,866
維持補修費	382
減価償却費	3,254
その他	3,606
その他の業務費用	454
支払利息	108
徴収不能引当金繰入額	70
その他	277
移転費用	31,804
補助金等	23,093
社会保障給付	7,275
その他	79
経常収益	1,354
使用料及び手数料	304
その他	1,050
純経常行政コスト	45,829
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	246
資産売却益	57
その他	189
純行政コスト	45,585

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	112,052	132,032	-19,979	-
純行政コスト(△)	-45,585		-45,585	-
財源	48,019		48,019	-
税収等	26,100		26,100	-
国県等補助金	21,919		21,919	-
本年度差額	2,434		2,434	-
固定資産等の変動(内部変動)		860	-860	
有形固定資産等の増加		3,273	-3,273	
有形固定資産等の減少		-3,065	3,065	
貸付金・基金等の増加		1,109	-1,109	
貸付金・基金等の減少		-457	457	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	746	2,536	-1,790	-
その他	-	813	-813	-
本年度純資産変動額	3,180	4,209	-1,029	-
本年度末純資産残高	115,232	133,764	-18,531	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,710
業務費用支出	11,897
人件費支出	5,938
物件費等支出	5,589
支払利息支出	108
その他の支出	261
移転費用支出	31,813
補助金等支出	23,093
社会保障給付支出	7,275
その他の支出	89
業務収入	46,431
税込等収入	26,212
国県等補助金収入	19,233
使用料及び手数料収入	306
その他の収入	680
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	2,723
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,404
公共施設等整備費支出	4,359
基金積立金支出	1,015
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31
その他の支出	-
投資活動収入	4,101
国県等補助金収入	3,427
基金取崩収入	413
貸付金元金回収収入	31
資産売却収入	135
その他の収入	95
投資活動収支	-1,303
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,124
地方債等償還支出	2,122
その他の支出	2
財務活動収入	2,085
地方債等発行収入	2,083
その他の収入	2
財務活動収支	-39
本年度資金収支額	1,381
前年度末資金残高	5,551
比例連結割合変更に伴う差額	598
本年度末資金残高	7,531
前年度末歳計外現金残高	297
本年度歳計外現金増減額	-21
本年度末歳計外現金残高	276
本年度末現金預金残高	7,807